事務事業・補助金見直し計画

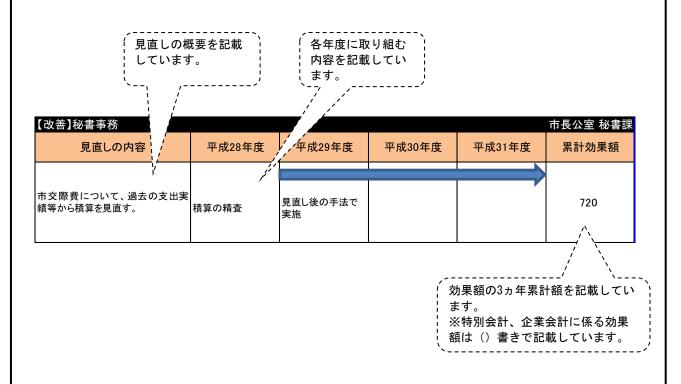
平成29年1月

枚 方 市

【注】

- ・本計画は、平成31年度までに見直し等を行う事務事業·補助金の取り組み内容や、それに 伴う効果額を示すものです。
- ・本計画では、事務事業の見直しについては事務事業実績測定における事務事業単位ごと、 補助金の見直しについては補助金ごとに見直し内容を記載しています。
- ・事務事業単位のうち、一部の事務事業のみを廃止する「一部廃止」の場合も【廃止】として記載しています。
- ・本計画は、必要に応じて改訂を行うものとし、計画策定後に新たに発生した見直し等については、改訂時に反映するものとします。

◆◆ 各表の見方 ◆◇



目 次

1.	事務事	業の見直し			1
	【改善】	秘書事務	市長公室 秘書課		1
	【改善】	ホームページ活用事業	市長公室 広報課	•••	1
	【改善】	市民相談事業	市長公室 広聴相談課		1
	【改善】	平和に関する啓発事業	市長公室 人権政策室		1
	【改善】	政策決定•進行管理事務	総合政策部 企画課		1
	【改善】	企画課運営事務	総合政策部 企画課	•••	1
	【廃止】	品質マネジメントシステム運用事務	総合政策部 行革推進課		2
	【改善】	事務事業実績測定等運営事務	総合政策部 行革推進課	•••	2
	【改善】	消費者等教育啓発事業	市民安全部 消費生活センター	•••	2
	【改善】	職員被服等貸与事務	総務部 職員課	•••	2
_	【改善】	庁舎維持管理事業	総務部 総務管理課	•••	2
	【改善】	端末・ネットワーク管理事務	総務部 情報推進課	•••	2
_	【改善】	固定資産税·都市計画税賦課事務	財務部 資産税課	•••	3
_	【改善】	菊フェスティバル開催事業	産業文化部 賑わい交流課	•••	3
	【改善】	AEDコンビニ設置事業	健康部 健康総務課	•••	3
_	【改善】	民生委員·児童委員大会開催事務	健康部 健康総務課	•••	3
_	【改善】	国民健康保険室運営事務	健康部 国民健康保険室	•••	3
	【廃止】	お達者基金介護予防事業	健康部 長寿社会推進室	•••	3
_	【改善】	地域介護予防活動支援事業	健康部 長寿社会推進室	•••	4
_	【改善】	家族介護支援事業	健康部 長寿社会推進室	•••	4
	【改善】	介護予防普及啓発事業	健康部 長寿社会推進室	•••	4
	【改善】	保健所施設維持管理事業	健康部 保健所保健企画課	•••	4
_	【改善】	母子保健事業	健康部 保健所保健センター	•••	4
	【改善】	成人歯科保健事業	健康部 保健所保健センター	•••	4
_	【廃止】	難病患者等の地域生活支援事業	福祉部 障害福祉室	•••	5
_	【改善】	公立保育所維持管理業務	子ども青少年部 子育て運営課	•••	5
_	【改善】	第3プラント施設運営業務	環境部 穂谷川清掃工場	•••	5
_	【改善】	環境美化推進事業	環境部 環境保全課	•••	5
_	【改善】	地球温暖化防止対策事業	環境部 環境保全課	•••	5
_	【改善】	環境教育推進事業	環境部 環境保全課	•••	6
_	【改善】	まち美化啓発事業	環境部 環境保全課	•••	6
	【改善】	環境保全課運営事務	環境部 環境保全課	•••	6
_	【改善】	防災耐震指導促進事務	都市整備部 建築安全課	•••	6
_	【休止】	阪八幡線歩道設置事業	土木部 道路河川整備課	•••	6
	【改善】	ナラ枯れ対策(伐倒くん蒸処理)事業	土木部 公園みどり推進室		6
	【改善】	学校給食運営事業	管理部 学校給食課		7
	【改善】	学校園活性化事業	学校教育部 教育指導課		7
	【廃止】	留守家庭児童会室運営事業	社会教育部 放課後子ども課		7

【廃止】	文化財施設等維持管理事業	社会教育部 文化財課		7
【改善】	楠葉台場跡保存整備事業	社会教育部 文化財課		7
【改善】	各種スポーツ大会等開催事業	社会教育部 スポーツ振興課		7
【改善】	上下水道局職員管理事務	経営部 上下水道経営室		8
【改善】	上下水道経営室運営事務	経営部 上下水道経営室		8
【改善】	漏水調査事業	事業部 上水道保全課		8
【改善】	市立病院医療相談・地域連携事務	市立病院事務局 経営企画課		8
2. 補助金	の見直し			9
【廃止】	高度救命救急医療推進補助金	健康部 健康総務課		9
【廃止】	ふくしフェスティバル補助金	福祉部 福祉総務課		9
【廃止】	父子家庭厚生事業補助金	子ども青少年部 子ども総合相談センター		9
【廃止】	規格葬儀補助金	環境部 環境保全課	•••	9
【改善】	木造住宅耐震改修補助金	都市整備部 建築安全課	•••	9
【廃止】	枚方市学校給食会補助金	管理部 学校給食課		9
【改善】	在日外国人教育補助金	学校教育部 児童生徒支援室	•••	10
【改善】	枚方市学校園安全共済会補助金	学校教育部 学務課		10
【改善】	枚方市学校保健会補助金	学校教育部 学務課		10
【廃止】	障害のある児童介助補助金	社会教育部 放課後子ども課	•••	10
参考. 繰出	出金の抑制			11

(千円)

1. 争切争未の元直し					/]/
【改善】秘書事務					市長公室 秘書課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
市交際費について、過去の支出 実績等から積算を見直す。	積算の精査	見直し後の手法で 実施			720
【改善】ホームページ活用事業					市長公室 広報課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
平成29年度から新CMSを導入することに伴い、保守内容を精査することによりホームページの保守点検にかかる費用の低減を図る。	保守委託内容の	見直し後の手法で 実施			900
【改善】市民相談事業				市長会	公室 広聴相談課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
市民講座等の啓発事業について、平日以外の開催や関係他部局の事業との共催を行うことで、より効果的な啓発方策とするとともに、運用面での効率化(会場・資機材等)を図る。		見直し後の手法で実施			350
【改善】平和に関する啓発事業				市長・	公室 人権政策室
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
平和啓発事業の実施手法について、備品の活用などにより、効率化を図り、経費を見直す。		見直し後の手法で 実施			240
【改善】政策決定•進行管理事	 務				合政策部 企画課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
実行計画と市長公約事業の関連を整理し、進行管理をあわせて行うことで事務の効率化を図る。	進行管理の効率	見直し後の手法で実施			0
【改善】企画課運営事務				 総·	合政策部 企画課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
各種調査の通信運搬費につい て見直しを行う。	通信運搬費の見 直し	見直し後の手法で実施			300

【廃止】品質マネジメントシステ	ム運用事務			総合政:	策部 行革推進課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
品質向上に係る取り組みについて、この間、各部署への定着・浸透や、市民満足度の維持・向上が図られてきたことを踏まえ、今後は、各部署における自発的な取り組みとして継続実施していくこととし、本事業については、平成28年度末で廃止する。	平成28年度末を もって品質マネジ メントシステム運				0
【改善】事務事業実績測定等還	運営事務			総合政:	策部 行革推進課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
実績測定調書の記載内容について、より分かりやすく、誤記等のないものとなるよう、作成の際の「チェックリスト」の導入等を行う。	エーックリフト生の	見直し後の手法で実施			0
【改善】消費者等教育啓発事業	ŧ			市民安全部;	肖費生活センター
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
啓発月刊紙「月刊くらしの赤信号」について、より多くの市民へ 周知できるような手法へと見直す。		周知手法の検討	見直し後の手法で実施		0
【改善】職員被服等貸与事務					総務部 職員課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
職員被服について、着用の実態 や見直した場合の服務規律、ま た市民サービスへの影響など 様々な観点から貸与内容の見 直しを行う。	貸与内容の見直				0
【改善】庁舎維持管理事業				総	——— 務部 総務管理課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
本庁舎ガス購入契約更新時に 発注方法の見直しを行う。		発注方法の見直し	見直し後の手法で実施		1,000
【改善】端末・ネットワーク管理	事務			総	——— 務部 情報推進課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
昨今のパソコン端末の機器性能向上や保守可能期間を踏まえ、 4年間としてきた賃借期間を5年に変更する。	賃借期間の見直	順次新たな期間で賃借を実施			13,120

【改善】固定資産税・都市計画	税賦課事務			ļ	財務部 資産税課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
償却資産に係る未申告物件調査の取組みについて、現在は5年で全事業所の調査を行うものとしているが、平成29年度以降はこれを見直し、4年周期で調査を行うものとし、調査件数の増大を図る。	調査周期の見直 し	新たな周期での調査実施			3,600
【改善】菊フェスティバル開催事	業			産業文化	部 賑わい交流課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
イベントに関するリーフレットについて、発注方法等を見直し経費の削減を図る。	発注方法等の検 討	見直し後の手法で実施			600
【改善】AEDコンビニ設置事業					康部 健康総務課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
AED講習会を枚方寝屋川消防 組合と連携し実施することにより、経費の削減を図る。	講習会実施手法 の検討	見直し後の手法で 実施			360
【改善】民生委員·児童委員大	会開催事務			健儿	康部 健康総務課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
民生委員・児童委員の研修に係る経費について、枚方市と枚方市民生委員児童委員協議会との経費負担を見直す。	経費負担の見直	見直し後の手法で実施			432
【改善】国民健康保険室運営事	<u> </u>			健康部	国民健康保険室
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
事務執行に必要な消耗品等の 管理について、室全体で共有化 を図ることにより必要数を見直 し、費用の低減を図る。		見直し後の手法で実施			(450)
【廃止】お達者基金介護予防事	 業				長寿社会推進室
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
健康づくり・介護予防に関する事業者が地域で増加する中、地域における団体等による取組みが充実してきたことから、本事業の目的は達成できた。よって本事業は平成28年度末をもって廃止する。	平成28年度末を もってお達者基金 介護予防事業を 廃止				0

【改善】地域介護予防活動支援	妥事業			健康部	長寿社会推進室
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
生き生き健康スポーツリーダー 養成研修について、介護予防普 及啓発事業における「ひらかた					
元気くらわんか体操」普及員養	事業の統合の美施 施	見直し後の手法で 実施			(90)
【改善】家族介護支援事業				健康部	長寿社会推進室
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
家族介護教室及び家族介護交流事業について両事業を統合 し、より効率化を図る。	事業の統合の実 施	見直し後の手法で 実施			(231)
【改善】介護予防普及啓発事業				健康部	長寿社会推進室
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
「元気アップ総合講座」について、高齢者サポートセンターによる「元気はつらつ健康づくり事業」に統合し、身近な地域での介護予防講座の開催に重点を置いていく。		見直し後の手法で実施			(0)
【改善】保健所施設維持管理事	業			健康部 保	健所保健企画課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
事務機器の適正管理により費用 の低減を図る。	事務機器の適正 管理				210
「ルギ」ロフルは東米					hacin the base of
【改善】母子保健事業					建所保健センター
見直しの内容 	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額 ——————
マタニティスクールの開催回数について精査を行う。 また、栄養に関する知識の普及を効果的に行うための講義時間を各講座に設けるなど講座内容の見直しもあわせて行う。	マタニティスクー ルの開催回数及び講座内容の見	見直し後の手法で 実施			141
【改善】成人歯科保健事業				健康部 保修	建所保健センター
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
歯科健康診査受診者想定数に ついて、過去の支出実績等から 積算を見直す。	想定数の見直し	見直し後の手法で実施			17,250

【廃止】難病患者等の地域生活	5支援事業			福	祉部 障害福祉室
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
障害者総合支援法の施行により 障害者の範囲が拡大され、これ まで制度の谷間にあった難病 者が障害福祉サービスの対象と なったこと、また、難病患が 象とした医療費助成制度が 急れたこと等を受け、難病 きれたこと等を受け、難病 きれたこと 等の地域生活支援事業 のうち、 特定疾患者 見舞金支終えたも のとし、廃止とする。		平成29年度末を もつて特定疾患者 見舞金支給事業 を廃止			53,810
【改善】公立保育所維持管理第	美務			子ども青少年	部 子育て運営課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
各公立保育所の修繕料の積算 について見直す。	積算の精査	見直し後の手法で 実施			5,400
【改善】第3プラント施設運営業	終務			環境部	穂谷川清掃工場
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
第3プラント老朽化対策工事が 平成28年度で完了するため、年間の焼却炉稼働時間が増加す ることから、発電量を上げる。こ れに伴い、売却電力量の増加及 び買取電力量の削減を図る。	老朽化対策工事	焼却炉稼働時間 の増加			25,761
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
半乾式コンベアにより、排出される灰の含水率の低減による軽量化が可能となり、灰の年間排出重量が削減される。これに伴い灰処分委託料及び灰搬出委託料の削減を図る。	半乾式コンベア設置	灰の年間排出重 量の削減			8,349
【改善】環境美化推進事業				環	境部 環境保全課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
不法屋外広告物の除却活動に かかる備品等の必要数や発注 の方法を見直し、費用の低減を 図る。	備品の数量等の 精査	見直し後の手法で実施			36
【改善】地球温暖化防止対策事	事業 			環境	境部 環境保全課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
地球温暖化防止対策について、 より効率的にPRできるよう啓発 手法を見直す。	啓発手法の検討	見直し後の手法で 実施			516

【改善】環境教育推進事業				環	境部 環境保全課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
市及び事業者が学校や保育所等に対しそれぞれ行っている環境学習会等の取り組みについて、市が総合的にコーディネートすることにより、より一層の推進を図る。		コーディネートの 実施			0
【改善】まち美化啓発事業				環:	境部 環境保全課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
まち美化啓発にかかる各種の啓 発看板について、仕様や発注方 法を見直すことにより、費用の低 減を図る。	仕様や発注方法	見直し後の手法で実施			330
【改善】環境保全課運営事務				 環:	
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
環境行政に関する各種会議等 への参加について、精査を行う ことにより費用の低減を図る。		見直し後の手法で 実施			180
	_				
【改善】防災耐震指導促進事務				都市整	備部 建築安全課
【改善】防災耐震指導促進事務 見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	都市整 平成31年度	備部 建築安全課 累計効果額
	平成28年度 指導手法の検討		平成30年度		
見直しの内容 防災査察等の啓発活動について、特殊建築物等及び建築設備の定期調査の報告が未報告の所有者にターゲットを絞った査察を行うなど、効率的な指導を行	平成28年度 指導手法の検討	効率的な指導の	平成30年度	平成31年度	累計効果額
見直しの内容 防災査察等の啓発活動について、特殊建築物等及び建築設備の定期調査の報告が未報告の所有者にターゲットを絞った査察を行うなど、効率的な指導を行う。	平成28年度 指導手法の検討	効率的な指導の	平成30年度平成30年度	平成31年度	累計効果額
見直しの内容 防災査察等の啓発活動について、特殊建築物等及び建築設備の定期調査の報告が未報告の所有者にターゲットを絞った査察を行うなど、効率的な指導を行う。 【休止】阪八幡線歩道設置事業	平成28年度 指導手法の検討 平成28年度 平成28年度末を もって阪八幡線歩	効率的な指導の実施		平成31年度	累計効果額 0 道路河川整備課
見直しの内容 防災査察等の啓発活動について、特殊建築物等及び建築設備の定期調査の報告が未報告の所有者にターゲットを絞った査察を行うなど、効率的な指導を行う。 【休止】阪八幡線歩道設置事業見直しの内容 事業協力を得られた土地について、地行者に整備済みであり、確保された。他の道路事業との兼合いか	平成28年度 指導手法の検討 平成28年度 平成28年度末を もって阪八幡線歩 道設置事業を休 止	効率的な指導の実施		土木部平成31年度	累計効果額 0 道路河川整備課 累計効果額
見直しの内容 防災査察等の啓発活動について、特殊建築物等及び建築物等及び建築物等及び建築物所有者にターゲットを絞った査察を行うなど、効率的な指導を行う。 【休止】阪八幡線歩道設置事等 見直しの内容 事業協力を得られた土地についると、を強が高り、確保とのがであり、確保といると、の道路事業との兼合いから一旦事業を休止する。	平成28年度 指導手法の検討 平成28年度 平成28年度末を もって阪八幡線歩 道設置事業を休 止	効率的な指導の実施		土木部平成31年度	累計効果額 0 道路河川整備課 累計効果額 0

【改善】学校給食運営事業				管理	理部 学校給食課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
小中学校給食管理運営システム の全面稼動にあわせ、業務の効 率化を図ることにより人員体制 を見直す。		見直し後の手法で実施			21,000
【改善】学校園活性化事業				学校教	育部 教育指導課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
中学校保健体育科剣道外部指導者に係る経費について、中学校教員と外部指導者による指導を、段階的に中学校教員のみで指導するように見直す。	外部指導者の段 階的な見直し				1,500
【廃止】留守家庭児童会室運営	宇 業			社会教育部	放課後子ども課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
障害のある第5第6学年児童に ついては、現在、市内4か所の 留守家庭児童会室でその運営 業務を民間事業者に委託してい るが(障害のある第1から第4学 年児童は各室にて受け入入党 受託者と職員の月例運営育と 受託者と職員の原害者保り、 受主職修の実施等により、 での受け入れが可能となったため、本業務委託については 28年度を持って終了する。	もって障害のある 第5第6学年児童 に係る留守家庭 児童会室運営業				122,400
【廃止】文化財施設等維持管理	里事業			社会	教育部 文化財課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
文化財の集約保管に伴い、百済 寺文化財収蔵庫を廃止する。	平成28年度末を もって百済寺文化 財収蔵庫を廃止				219
【改善】楠葉台場跡保存整備事	業			社会	教育部 文化財課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
維持管理経費を精査し、費用の 低減を図る。	経費の精査	見直し後の手法で 実施			6,135
【改善】各種スポーツ大会等開	催事業			社会教育部	スポーツ振興課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
これまでのレクリエーション団体 への事業委託に代わり、イベント 開催時等におけるレクリエーショ ン活動の充実に努める。		見直し後の手法で実施			0

【改善】上下水道局職員管理事	務			経営部	上下水道経営室
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
職員被服について、着用の実態					
や見直した場合の服務規律、また市民サービスへの影響など様々な観点から貸与内容の見直しを行う。				,	(0)
【改善】上下水道経営室運営事	務			経営部	上下水道経営室
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
給水装置工事事業者及び下水					
道排水設備指定工事店の管理 業務について、これまで個別に 行っていた申請受付業務や指定 様式など、同一業務を合わせて 実施し、さらなる効率化を図り業 務量の削減につなげる。	業務内容の見直	見直し後の手法で 実施			(0)
【改善】漏水調査事業				事業	部 上水道保全課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
漏水調査事業の対象について、 より影響の大きい基幹管路や軌 道・幹線道路横断部の管路を優 先するなど、より効率化を図る。	漏水調査事業の 効率化				(0)
【改善】市立病院医療相談・地	域連携事務			市立病院事	務局 経営企画課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
病病連携、病診連携をより強化					
して、紹介件数の増加を図るとと もに、地域医療連携システムの					(0)
事務事業の	見直し効果額計			効果額	
				286,170	
うち、一般	设会計一般 財源 額			285,399	

【廃止】高度救命救急医療推進	É補助金			健.	康部 健康総務課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
高度救命救急に係る新たな体制 支援の整理状況を踏まえ、本補 助金については廃止する。	平成28年度末を もって高度救命救 急医療推進補助 金を廃止				120,000
【廃止】ふくしフェスティバル補助	助金			福福	祉部 福祉総務課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
総合福祉会館の周知を目的に、 ふくしフェスティバル開催に対す る補助金を支出してきたが、当初 の目的が一定達成されたことも 踏まえ、本補助金を廃止する。	平成28年度末を もってふくしフェス ティバル補助金を 廃止				300
【廃止】父子家庭厚生事業補助	分金		子ども	青少年部 子ども	総合相談センター
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
補助対象者や補助対象経費の 再検証結果や近年の交付実績 などから本補助金のあり方を見 直し廃止する。	もって父子家庭厚				150
【廃止】規格葬儀補助金				環境	竟部 環境保全課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額 (千円)
利用実績が無く、他の生活困窮 者に対する支援制度が存在する ため、廃止する。					390
【改善】木造住宅耐震改修補助				 都市整·	———— 備部 建築安全課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
補助要件等の見直しを行い、より 効果的な補助金への転換を図 る。	補助要件等の見直し	見直し後の手法で実施			13,500
	金			管	理部 学校給食課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
古紙売却収入の増加により、学校給食会の自主財源による運営が可能となったことから本補助金の役割が終了した。よって本補助金については廃止する。	平成28年度末を もって枚方市学校 給食会補助金を 廃止				270

【改善】在日外国人教育補助金	<u>.</u>			学校教育部	児童生徒支援室
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
也市の状況と比較の上で、事業 の目的や対象等が妥当かどうか 食証を行う。	事業のあり方を検討				0
· 改善】枚方市学校園安全共济	条会補助金			学	校教育部 学務課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
営及び財務状況を精査し、同団 本の事業費に補助することとし、 甫助方式を人数割額から、実際 に団体が支出した事業費の2分 D1を補助する方法に改定する。	補助金算定方式 の改定	見直し後の手法で実施			11,604
改善】枚方市学校保健会補助	金			学	校教育部 学務課
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
也市の事例も踏まえて、負担金 等への変更について検討する。	支出のあり方につ いて検討		見直し後の手法で 実施		0
廃止】障害のある児童介助補	 助金			社会教育部	放課後子ども認
見直しの内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	累計効果額
章害者施策(放課後等デイサー ごス等)が充実していく中で、平 対26年度から平成28年度(10月 見在)までの利用実績がなく、本 浦助金の目的についても達成し とと考えるため廃止する。	もって障害のある 児童介助補助金				1,002
				—————————————————————————————————————	
補助金の見直し効果額計					
				147,216	

【外郭団体等への補助金】

事務事業・補助金の見直し 効果額総合計

うち、一般会計一般財源額

補助金の見直しのうち、新行政改革実施プランの課題No.14「外郭団体等の経営健全化の促進」に関連する、外郭団体等への補助金については、「補助金の見直しに関する方針」に基づき、団体運営補助について、目的と使途が明確な事業費補助金へ移行をするなど、別途検討を進めています。

効果額総合計

433,386

432,615

参考. 繰出金の抑制

各特別会計・企業会計への一般会計からの繰出金については、国の基準を超えた財政援助的な繰出しを抑制する観点、また、基準内であってもその必要性を精査する観点から、各会計毎に繰出しの内容を整理し、総額の抑制を図れるよう取り組んでいます。

削減目標額は、平成29年度から平成31年度までの3か年の合計額で設定していますが、平成27年度決算が確定したことなどを踏まえ、本年度(平成28年度)分についても可能な部分について抑制を図ります。

なお、現時点における削減見込み額は以下のとおりです。

(千円)

対象の特別会計・企業会計	現時点における削減見込み額 (H28~31)
国民健康保険特別会計	800,000
水道事業会計	68,000
病院事業会計	200,000
下水道事業会計	600,000
合計	1,668,000

- 注1) 平成30・31年度については、当該年度の直前の決算見込み 等を踏まえた協議・調整を要することから、現時点では当初の 目標数値と同額を計上しています。
- 注2) 水道事業については、一般会計で出資債を発行しないことと した場合の公債費の削減額を削減見込み額としています。